

# 学生の確保の見通し等を記載した書類

群馬大学情報学研究科

# 目 次

I	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
(1)	研究科を設置する大学の現状把握・分析	3
(2)	地域・社会的動向等の現状把握・分析	3
(3)	研究科の趣旨目的、教育内容、定員設定等	4
	①趣旨目的、教育内容	
	②定員設定	
	③学生納付金の額と設定根拠	
(4)	学生の確保の見通し	5
	①学生の確保の見通しの調査結果	
	②新設研究科の分野の動向	
	③競合校の状況	
	④既設研究科の学生の確保の状況	
(5)	学生の確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	6
II	人材需要の動向等社会の要請	
(1)	人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	7
(2)	上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	7

## I 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

### (1) 研究科を設置する大学の現状把握・分析

群馬大学は、群馬師範学校・群馬青年師範学校・前橋医科大学・桐生工業専門学校を包括し、昭和24年に新制大学として、学芸学部・医学部及び工学部の3学部で発足した。

学芸学部の教育学部への改組、社会情報学部設置、工学部の理工学部への改組、宇都宮大学との共同教育学部の設置、令和3年の情報学部の設置及び理工学部の改組を経て、現在では共同教育学部・医学部・理工学部・情報学部の4学部と、教育学研究科・社会情報学研究科・医学系研究科・保健学研究科・理工学部の大学院5研究科等からなる、学部生約5,000人、大学院生約1,200人を擁する北関東の高等教育の拠点となる大学である。

国を挙げて推進する、経済発展と社会的課題の解決を両立していく新たな社会である Society 5.0 の実現に資するための新たな教育研究体制の整備を目標に、大学が持つ教育研究機能として「情報学」に焦点を当てることで Society 5.0 を担う人材の育成と研究の推進に取り組むこととし、令和3年度に文理融合の教育研究組織としての情報学部を設置した。

しかしながら、情報学部に接続する大学院はまだ存在せず、現状では学部レベルの基礎的な教育しか実施できない状況である。特に、新たな社会を設計し、価値創造の源泉となる「知」の創造を支える人材を育成するためには、より高度な研究・教育を提供する組織が必要である。

### (2) 地域・社会的動向等の現状把握・分析

2020年以降、世界中を襲った新型コロナウイルス感染症は、感染防止の観点から人々の行動に大きな変容をもたらした。特に情報技術を活用したテレワークが急速に普及するなど、人々の働き方やライフスタイルに大きな変化をもたらしたことは、情報技術の適切な活用が社会に大きなインパクトを与え、またこれまでにない新しい働き方や生き方を生み出せることを実証しているといえよう。

このインパクトを地方が抱える問題の解決に活用しようという取り組みも国によりデジタル田園都市国家構想として提唱されている。この取り組みは、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決、魅力向上のプレイクスルーを実現し、地方活性化を加速することを目指すものである。これを実現するためには、地方にこそ情報学に関する知の拠点が必要である。

さらに、本学が所在する群馬県は、少子高齢化による生産年齢人口の急速な減少を背景に、デジタルトランスフォーメーションの推進を進めており、DX推進本部の設置やぐんまDX加速化プログラムの策定、デジタル人材育成を目指した群馬デジタルイノベーションチャレンジなどの様々な施策を迅速に打ち出している。さらに、群馬県は東京へ比較的短時間で出られる交通の便と少ない自然災害という特色があり、災害時などの首都機能バックアップ地域である。そのため、データセンター立地適地である

とともに、大企業が本社機能の分散拠点を設ける場所としても適していて、民間からのデジタル人材へのニーズも大きい。実際 NTT は令和 4 年に高崎市に本社機能の分散拠点を設けている。以上の理由により群馬県に情報系の研究・教育機関を設置する必要性は高い。

### (3) 研究科の趣旨目的、教育内容、定員設定等

#### ① 趣旨目的、教育内容

社会の様々な場面の情報化が進むにつれ、情報と多様な分野の融合した学問体系としての新しい情報学を発展させる必要性が大きくなってきている。また、知識集約型社会への急速な転換という環境変化に伴い、求められる人材像も変化し、AI をはじめとする情報技術の高度化により、情報学を駆使して社会に貢献できる人材に対する要望がある。

この背景に基づき、群馬という地域に根差す本学は、令和 3 年度に情報学部を設置している。情報学部は、人文社会科学から情報学にアプローチし、主にコミュニケーション・メディア分野における学問を担ってきた社会情報学部（平成 5 年設置）と、伝統的に情報処理・通信分野、計算機科学に強く、コンピュータ、情報通信、マルチメディア、医療機器、電子デバイス、ハイブリッドカー、太陽電池などの技術の基礎をなすエレクトロニクスと情報科学の分野における学問を担ってきた理工学部電子情報理工学科の情報科学コースをバックグラウンドとして、双方の機能を統合させた、文理融合の教育研究組織として設置されている。

しかしながら、情報学部に接続する大学院はまだ存在せず、現状では学部レベルの基礎的な教育しか実施しておらず、早急に社会実装を実現していく応用レベルの研究を発展させなければならない。特に、新たな社会を設計し、価値創造の源泉となる「知」の創造を支える人材を育成するためには、より高度な研究・教育を提供する組織が求められている。

そこで、群馬大学は令和 3 年度に設置した情報学部へ接続し、その特色を生かした大学院である情報学研究科を設置する。情報学研究科は、(1) 先端的な情報学の研究を通じて人間社会全体の調和のとれた発展に貢献する人材を育成する、(2) より高度な情報学に関する教育や研究の機会を地域に提供する、(3) 地域企業や研究機関などと情報学に関する連携を通して社会全体の発展に貢献する、ことを目指す組織である。

情報学研究科では、社会が現代の情報学に要求する広範な分野に対応するため、情報科学プログラムと社会情報学プログラムを開設し、情報科学から人文科学・社会科学に渡る幅広い学びと研究の機会を提供する。ここでは、学部で習得した AI、データサイエンスなどのスキル、知識をより先端的・実践的な場面で活用する能力を養うとともに、情報技術と関係する多様な専門分野について理解と洞察を深め、先端的な研究に携わる能力を養う。また、情報学に関係する諸分野の概要を学べる科目を提供し、各研究分野と実社会との関係について気づきと洞察を得る機会を提供する。

具体的には、情報科学プログラムでは、情報科学・データサイエンスの専門知識に基づいて研究開発の一翼を担える能力を涵養するとともに、情報技術と密接に関係する社会の諸相について理解を深め、急激に変化する社会に対応して専門知識に基づく

問題解決を図り未来社会の創造を担う人材を育成する。社会情報学プログラムでは、人文科学・社会科学・情報科学の知識に基づいた社会的洞察力・状況分析能力・科学的思考能力を駆使して、各種組織の意思決定に寄与できる人材を育成する。

なお、本研究科の設置は令和6年4月を予定しており、情報学部完成年度より1年前倒しの設置となるため、情報学部の前身である社会情報学部及び理工学部電子情報理工学科情報科学コースの学部学生が本研究科修士課程に進学することとなる。

## ② 定員設定

情報学研究科の入学定員については、教育の質を維持しつつ長期的かつ安定的に学生が確保できるよう、本学の受入実績を基に設定した。

情報学研究科の前身となる社会情報学研究科14名と理工学府情報科学関係コース39名を基として、情報学の高度専門職業人の社会的ニーズの更なる高まりを想定し、学内における大学院生定員の再配分により60名としている。

## ③ 学生納付金の額と設定根拠

本学の初年度学生納付金は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（平成16年文部科学省令第16号）に定める「標準額」と同様であり、授業料年額535,800円、入学料282,000円である。近隣の国立大学法人与同一の条件である。

## （４）学生の確保の見通し

### ① 学生の確保の見通しの調査結果

本学大学院に進学する可能性が高い本学学生及び群馬県内公立大学4校にニーズ調査を実施した。本学調査対象の学部生及び修士課程・博士前期課程の大学院生5,924名を対象とし、333名（5.6%）の有効回答を得た。また、群馬県内公立大学の学生より47名の有効回答を得た。

有効回答者380名中、153名（40.3%）が情報学研究科に「進学したい」又は「どちらかと言えば進学したい」との回答で、修士課程の収容定員120名を上回っている。これは、社会でデジタル人材不足が叫ばれる中、社会で求められる専門的な知識や能力を身に付けることを期待していると考えられる。有効回答率を考慮すると、実際の進学希望者はさらに多く存在することが予想されることから、収容定員を十分に確保できると考えている。また、今回のニーズ調査の対象とした大学のほかに、群馬県内私立大学の情報を扱う学部等からの進学も想定される。（資料3）

さらに、社会人学生に関しては、情報学研究科の母体となる社会情報学研究科における社会人学生の受入実績があることを踏まえ、情報学研究科においても社会人学生を受け入れる。社会人学生に関する調査として本学大学院修了生の就職先等の企業1,342社に対しアンケートを実施し、153社（11.4%）の有効回答を得た。調査先企業等の従業員の学び直しの場の候補になるかどうかに関する質問において、ほとんどの業種で過半数の企業が「候補になる」「どちらかと言えば候補になる」という肯定的な回答をしていることから、情報学研究科に対する社会人学生の期待の高さが窺える。（資料4）

## ② 新設研究科の分野の動向

大学院において情報学の学位が取得できる近隣大学3校（筑波大学人間総合科学学術院情報学学位プログラム、横浜国立大学環境情報学府情報環境専攻、静岡大学総合科学技術研究科情報学専攻）の令和4年度入学者選抜の実施状況を調査したところ、博士前期課程・修士課程では募集人員54～65名に対し志願者数80～166名、入学者数63～68名であり、どの大学も入学者数が募集人員を満たしていた。

本学情報学研究科の修士課程は入学定員60名であり、近隣大学と比較し同程度の規模であること、さらには前身となる大学院があることも考慮すれば、入学定員数を満たすことができると考える。

## ③ 競合校の状況

群馬県内においては本学の外に情報学を扱う大学院が存在しないことから、競合校はないと判断する。

## ④ 既設研究科の学生の確保の状況

本学大学院の過去5年（平成30年～令和4年度入学）の入学定員充足率について、博士前期課程・修士課程では概ね横ばい又は増加傾向にある。一方、博士後期課程・博士課程では減少傾向にある。（資料1）

情報学研究科修士課程の入学定員については、その多くを前身である社会情報学研究科及び理工学府情報科学関係コースから振り替えて設置する予定である。社会情報学研究科と理工学府を合計した募集人員に対する入学者数は100%を上回っており、その充足率は横ばい又は増加傾向にあることを踏まえれば、入学定員を充足することが期待できる。さらに従来から情報科学系分野では、東アジアからの留学生が安定して受験し、毎年若干名が入学しており、この状況も情報学研究科の定員の充足に寄与することが見込まれる。

## （5）学生の確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

大学院はSociety5.0を先導し牽引する高度な人材をはじめとする「知のプロフェッショナル」の育成を中心的に担う存在であることが求められている。本学では、大学院改革として、既存の専門領域の研究を深化させる研究科等に加え、社会課題解決・社会実装の実践力を身に付けることができる分野横断型の教育研究を行う新たな研究科・学環の設置を進めている。本学の大学院改革は今後も継続し、学際的学問領域をさらに広げ、従来の探求型と新たな実践型の双方の高度な教育を提供していくことで、短期から長期的観点で社会に貢献し続け、社会のニーズに適う人材を輩出していく。

## II 人材需要の動向等社会の要請

### (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

わが国が持続可能でインクルーシブな情報社会(Society5.0)として発展するためには、AIやIoTなどの先端情報技術によって可能となる成果を、人間中心の社会の要素として実社会で実現していくことが必要となる。特に、SDGsで挙げられる課題のように社会全体を対象とした、包括的な解決が望まれる課題には、実社会における解決すべき課題に対し、未来社会の姿を構想し、これをバックキャストिंगして、必要な情報技術を開発し社会実装するというアプローチが必要である。このような社会実装を進めるためには多くの分野に跨る知識と理解をもつ人材が必要となる。しかしその一方で、先端的な社会制度設計や研究開発を行う専門性の高い場面では、それぞれの専門に応じて社会の諸相や、AIのような先端的な情報技術に対する深い理解も求められる。

また、このような専門的なデジタル知識・能力を身に付けた人材の不足が指摘され、それに対して国が主導するデジタル田園都市国家構想ではデジタル推進人材を育成することを目標として掲げている。本研究科の構想では、デジタル推進スキル標準の人材類型を参考にしつつも、ビジネス以外の公共団体やアカデミアからの人材養成の要求を踏まえ、情報学研究科が育成することが必要な人材類型を設定した。これらの人材を育成するために最適なプログラムを設定することで、深い専門性を持ちつつも、そこでの活動が他の分野や社会全体とどのような関係にあるのかについても理解をし、社会の発展と課題解決に寄与できる人材像を挙げ、自らの専門を活かして相互に協業できるように養成することを目指す。

### (2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

新研究科修了生の就職先として想定される全国の企業1,342社に対し調査を実施し、153社(11.4%)の有効回答を得た。情報学研究科修了生について「採用したい」「どちらかと言えば採用したい」という肯定的な回答がほとんどの業種で過半数を超えていることから、企業からの情報学研究科修了生を望む期待の高さが窺える。(資料4)

さらに、多くの本学修了生が地方公務員として就職を希望している群馬県では、「群馬県総合計画」におけるデジタルトランスフォーメーションを推進させていく計画であり、本学に対して高度人材の期待から情報学研究科の設置に関する要望書の提出があった。また、群馬経済同友会からも群馬県の産業力強化・グローバル展開につながるデジタル分野における更なる人材育成が期待され、情報学研究科の設置に関する要望書の提出があった。今後、群馬県における生活の質の向上と地域産業の振興、さらには我が国の発展のため、情報科学・データサイエンスに関する知識・技能と、人文社会系の知見をもとに、新たな社会の在り方や、新しい社会にふさわしい製品・サー

ビスをデザインし、新たな価値を生み出すことができる人材を育成することで、地域の活性化の中核を担う地方国立大学としての期待に応えていく。(資料5、6)